



大阪+知的障害+地域+おもろい=創造

## 知の知の知の知

社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所情報誌通算 4213 号 2018.2.16 発行

### 旧優生保護法 強制不妊、救済立法の動き 与野党で議論へ

毎日新聞 2018年2月16日

旧優生保護法（1948～96年）の下で、知的障害などを理由に不妊手術が繰り返されていた問題で、自民党内に補償などの救済を検討する動きがあることが15日、分かった。国家賠償訴訟によって救済につながったハンセン病問題などを参考に、議員立法を通じた政治的解決を模索する。公明党にも呼び掛け、与党のプロジェクトチームを設置するなどし、具体策を議論していく方針。

これとは別に、社民党や立憲民主党を中心に超党派の議員連盟が近く設立される見通し。

### 斜めに昇降するエレベーター、JR甲府駅に登場 「車いすの人も便利」

産経新聞 2018年2月15日

斜行型エレベーターの2階乗り場。斜行型にしたことで、奥のテナントへの影響を避けた＝15日、JR甲府駅（昌林龍一撮影）



JR甲府駅南口（甲府市丸の内）に全国的に珍しい斜行型のエレベーターが完成し、15日から供用が始まった。市が再整備事業の一環として新設した。

駅ビル前の歩道から2階のコンコースまで、階段やエスカレーターと並行して“上下”する。エレベーター内で方向を変えずに進めるので、市は車いすの人も便利だとしている。

定員11人。24時間利用できる。

車いすの利用者はこれまで、駅員を呼んで階段脇の昇降機を使っていたが、長く待つこともあり、障害者団体などがエレベーターの設置を要望していた。

市都市計画課によると、斜行型エレベーターは、既存のエスカレーター西側の階段を撤去して整備した。階段下の倉庫を撤去せず、2階のテナント立ち退き費用もかからないという。

総事業費は約3億4千万円。隣接のエスカレーター2基を3月上旬から24時間使用にする。

駅の斜行型エレベーターはJR日豊線の中津駅（大分県中津市）構内に設置例があるが、同課は、構内以外の設置は「全国初ではないか」としている。

記念式典で樋口雄一市長は「利便性の向上と観光振興に寄与できると確信している」と述べた。車いすで利用した南アルプス市櫛形町の主婦、原祐子さんは「方向転換をせず出



ることができ、乗り心地も良くとても助かります」と話した。

市は、深夜から早朝まで稼働していなかった南口のエスカレーターも、来月上旬から24時間、利用できるようにし、北口との回遊性を高めるとしている。

### 京鹿の子絞り、障害者ら挑戦 京都で体験会

京都新聞 2018年2月15日



絞り職人(左)から教わりながら、針疋田絞りに挑戦する参加者=京都市中京区・ウィングス京都

就労促進のため障害者が後継者不足に悩む伝統産業の作業に触れる体験会がこのほど、京都市中京区のウィングス京都で開かれた。参加した男女28人が針と糸を手に、京鹿の子絞りに挑戦した。

京鹿の子絞りの老舗「種田」(京都市下京区)の職人雇用の機会として、委託を受けた障害者や高齢者福祉活動を行うNPO法人チュラキューブ(大阪市)が

実施した。京都市の補助事業の一環。

下絵や染めなどさまざまな工程のうち、図案に沿ってなみ縫いをする「糸入れ」と、「針疋田絞り」の二つを行った。

参加者たちは針の持ち方から教わり、梅の花の形に糸を通した。絞り職人村上友司さん(65)が絞りを実演し、「最初はできないが、何度も練習して作品に仕上がった喜びはすごい」とやりがい伝えた。参加した徳田法子さん(30)は「刺し子が趣味で針に慣れているけど難しかった。だんだん楽しくなってきた」と話した。

### 食事や飲み歩き楽しもう 東加古川で23日から催し

神戸新聞 2018年2月15日



チラシや目印になる色とりどりの小旗を手に、参加を呼び掛ける実行委メンバーや飲食店主=加古川市平岡町新在家

障害者や子ども連れら、誰にでも食事や飲み歩きを楽しんでもらおう。さまざまな人に配慮し、筆談ボードや点字メニューなどを置く飲食店を巡るイベント「ユニバリン東加古川」が23、24の両日午後5時~8時半、兵庫県のJR東加古川駅周辺で初めて開かれる。21店舗が参加。企画した市民有志の実行委員会によると、全国的にも珍しい取り組みだという。(広岡磨璃)

ユニバリンは、誰もが安心して暮らせる社会の表現として使われる「ユニバーサル」と、食べ歩き飲み歩きのイベント「バル」を組み合わせた造語。健常者と障害者、外国人らが一緒に楽しめる街を目指そうと企画した。コミュニティースペース「Hikare」(ヒカレ、加古川市平岡町新在家)のスタッフや、駅周辺の飲食店主らでつくる実行委員会が運営する。

参加店は趣旨に賛同し、筆談ボードや点字メニュー、盲導犬育成のための募金箱などのうち、一つ以上を準備。流動食が必要な人向けに、ミキサーの電源を貸し出す店もある。実行委メンバーで、お好み焼き店を営む羽吉秀昭さんは点字メニューを用意。「いろいろな人が気楽に出歩ける街を目指し、楽しさを発信していきたい」と話す。

障害者差別解消法が求める「合理的配慮」を民間でも進めてもらおうと、加古川市は、バリアフリー化などへの助成制度を2017年度に始めた。ユニバリンの参加店も制度を活用している。

チケットは前売り2千円、当日2500円。参加店のうち3店舗でそれぞれ、お薦めの一品を楽しめる。3店回るとくじ引きができる。残ったチケットは後日、割引券として使

用できる。当日、ヒカレで地図を受け取り、チケットを参加店に持参する。地図には、障害者らに各店が配慮する内容を記載。多目的トイレはJR東加古川駅にある。ヒカレTEL 079・441・7575（平日午前9時～午後4時）

**映画** けんかやめて、やさしく「なあに」 知的障害の女性と家族35年の記録 24日から神戸・元町で上映 /兵庫



「天真らんまん奈緒ちゃんに会いに来て」と話す伊勢真一監督＝神戸市中央区で、木田智佳子撮影  
知的障害とてんかんがある横浜市の西村奈緒さん（44）を8歳から撮り続けたドキュメンタリー映画「やさしくなあに～奈緒ちゃんと家族の35年～」が24日から、神戸市中央区の元町映画館で上映される。ユーモア全開の奈緒さんを中心に、障害の有無を超えて、どこにでもありそうな家族の歩みを記録した。撮影中、相模原市で障害者施設殺傷事件が発生し、奈緒さんの叔父でもある伊勢真一監督（69）は「役に立たないものはいらない、とする社会の流れを押し戻す力の一つになりたい」と語る。【木田智佳子】



術活動を支援するNPO法人コミュニケーション・アートの松澤佐和子さんに絵を学んできた。

**個展** 知的障害乗り越え、春日の若松さん初心温まる21点 太宰府市できょうから /福岡 毎日新聞 2018年2月15日  
動物や花のアクリル画で個展を開いた若松さん

知的障害がある春日市の若松久美子さん（29）の初めての個展が15日から太宰府市宰府2の太宰府カフェ「レインボーパフィン」で始まる。28日まで。

若松さんは中学2年から障害のある人の芸術活動を支援するNPO法人コミュニケーション・アートの松澤佐和子さんに絵を学んできた。

**障がい者目線の街づくり**

**改正法案 “当事者参加型” 協議会を歓迎**  
**党バリアフリープロジェクトチームで関係団体**  
公明党のバリアフリー法及び関連施策のあり方に関するプロジェクトチーム（PT、座長＝赤羽一嘉衆院議員）は14日、参院議員会館で会合を開き、9日に閣議決定されたバリアフリー法改正案を巡り、DPI（障害者インターナショナル）日本会議など9団体の代表らと意見交換した。  
**党PTの会合であいさつする山口代表（左）＝14日 参院議員会館**

会合では冒頭、公明党の山口那津男代表があいさつし、障がい者、高齢者の立場に立った施設整備や街づくりの重要性を力説。「公明党は国会議員と地方議員が連携を密にする特長がある。今回の法改正を機に、国を挙げてのバリアフリー社会の実現に全力を尽くす」と強調した。

公明新聞 2018年2月15日



各団体からは改正案について、バリアフリーの施策を評価する取り組みとして「当事者の（意見を聞く）協議会などが規定されたことは非常に良かった」などの声が上がった。その上で、バリアフリーの方針を示す「マスタープラン」の作成が市町村の努力義務となる点に関して、「自治体間の格差が生まれないよう、国が指針を示すべきだ」などの要望も出された。

赤羽座長は「皆さんの意見をできるだけ受け止めて（国会で）議論し、大臣の答弁を引き出す努力をしていく」と述べた。

### 補助金の不正受給容疑で2人を逮捕

読売新聞 2018年02月15日

民間の賃貸住宅の空室を有効活用するための国の補助金を不正受給したとして、札幌東署などは14日、札幌市清田区美しが丘4の8、不動産賃貸会社役員中安敏博（36）、同市東区北48東3、建築会社役員長谷川功（40）の両容疑者を補助金適正化法違反容疑で逮捕した。

発表によると、2人は2013年5月頃～14年2月頃、中安容疑者らが所有する同市内の3階建てアパート7部屋の改修工事を行ったように装い、国土交通省が所管する「民間住宅活用型住宅セーフティネット整備推進事業」で虚偽の補助金申請し、現金6百数十万円を不正受給した疑い。同署は中安容疑者らの認否を明らかにしていない。

2人は、アパートの全12部屋で改修工事を行うとして、千百数十万円の補助金を申請していたが当時、7部屋は入居者がいて、補助金の対象となる空き室は5部屋だけだった。同署などは今後、5部屋で行った改修工事についても、適正かどうかも調べる。

同事業は、高齢者や障害者がいる世帯が生活しやすい住宅の確保を目的に創設され、所有者らが耐震工事や段差などをなくす改修工事を行う場合、費用の3分の1か、空室1室あたり限度額100万円のどちらかが補助される。

### 災害時の「共助・近助」学ぶ...大垣

読売新聞 2018年02月15日

#### 自治会役員ら230人聴講

#### 災害時の高齢者や障害者の支援をテーマに講演する 鍵屋教授

大規模災害発生時の高齢者や障害者の支援をテーマにした大垣市主催の講演会が13日、同市総合福祉会館で開かれ、自治会役員や民生委員、ボランティア団体関係者ら約230人が聴講した。東京都板橋区役所で防災課長や福祉部長などを務めた鍵屋一・跡見学園女子大教授（防災学）を講師に招き、災害時の自助や共助について学んだ。



講演では、東日本大震災を例に「体力がなく、地域とつながりが弱い高齢者が死亡者の6割を占め、障害者の死亡率は一般の2倍」と報告。「減災対策など自助だけで高齢者や障害者の命は助けられない」と説いた。さらに、これまでの報道などを基に、東日本大震災では自治体職員、消防団員はいずれも200人以上、民生委員、福祉施設職員は50人以上が犠牲になるなど、「要援護者を残してはいけない人たちが共倒れした」と、厳しい現実を示した。

また、洪水で老人福祉施設の高齢者9人が犠牲になった事例を挙げ、「すぐ隣には事業所があり、日頃から一緒に防災訓練をしていたら何人かでも救えたはず」と、地域での「共助」、近隣住民らによる「近助」の大切さを強く訴えた。

市ボランティア連絡協議会会長で自身も車いす生活を送っている大橋俊雄さん（76）は講演を聞き、「私たちも災害に備えて日頃から近所と関わり、積極的にコミュニケーショ

ンしていかないといけない」と話した。

### 子どもへの体罰、大人の過半数が容認

朝日新聞 2018年2月16日

子どもへの体罰を大人の6割近くが容認していることが、子どもを支援する公益社団法人「セーブ・ザ・チルドレン・ジャパン」の調査でわかった。子育て中の親の約7割は実際に体罰の経験があり、調査担当者は「軽い体罰から問題が深刻化する事例もある。体罰をなくすことが虐待予防にも重要だ」と指摘する。

調査は昨年7月、全国の20歳以上の男女で子どもがいる1万人、子どものない1万人の計2万人にインターネットで実施した。

「しつけのために、子どもに体罰をすることに対してどのように考えますか」との問いに「積極的にすべきだ」の回答が1・2%、「必要に応じてすべきだ」が16・3%、「他に手段がないと思った時のみすべきだ」が39・3%で、計56・7%が体罰を容認した。

容認する具体的な体罰は「お尻をたたく」が69・3%で最多だった。「手の甲をたたく」の65・5%、「ほおを平手でたたく」の30・7%が続いた。「ものを使ってたたく」は11・1%、「拳で殴る」は9・4%、「加減せずに頭をたたく」は8・1%が容認した。

また、18歳以下の子どもがいる回答者から1030人を抽出して追加で調べたところ、70・1%がしつけとして子どもをたたいたことがあるとした。「子どもの言動に対してイライラする」「孤独を感じる」「育児、家事、仕事の両立が難しいと感じる」といった悩みを日常的に抱えている親ほど、経験があった。

同法人は、体罰によらない子育てを学ぶ研修などを、地方自治体で実施すべきだと提言した。(西村圭史)

### 死亡事故起こした75歳以上、半数に認知機能低下の恐れ

朝日新聞 2018年2月15日

#### 75歳以上の運転者による死亡事故



昨年1年間に交通死亡事故を起こした75歳以上のドライバーの2人に1人が、認知症や認知機能低下の恐れがあると判定されていたことが警察庁のまとめでわかった。警察庁は、運転免許証の自主返納を促すなどの対策を進める。75歳以上のドライバーによる死亡事故は昨年、418件(前年比41件減)で、過去10年で2番目に少なかった。

75歳以上のドライバーについては、免許更新時や逆走など一定の違反をした時に、認知機能検査が義務づけられている。「認知症の恐れがある」(第1分類)、「認知機能低下の恐れがある」(第2分類)、「低下の恐れがない」(第3分類)のいずれかに判定され、第1分類は医師の診断を受けなければならない。

警察庁によると、昨年に死亡事故を起こした75歳以上418人のうち、免許更新前だった33人をのぞく385人の検査結果は、第1・第2分類の判定が189人(49%)だった。昨年までの3年間に検査を受けた約525万5千人で、第1・第2分類とされた人は32%だった。警察庁は、認知機能の低下が事故の発生に影響している可能性がある



とみている。

75歳以上のドライバーが昨年1年間に起こした交通死亡事故は418件。死亡事故全体に占める割合は12.9%で前年より0.6ポイント減少した。高齢運転者の認知症対策を強化した改正道路交通法が昨年3月に施行されたことの影響について、警察庁の担当者は「全体に占める割合の減少はわずかで、影響の有無はまだ判断できない」としている。

警察庁によると、75歳以上のドライバーによる死亡事故は2008年410件で、14年は471件に上った。死亡事故全体に占める割合も増加傾向で、16年は13.5%に達していた。(浦野直樹)

## 「帰ると、なくなっちゃった」 少女がこぼした家族の終わり

神戸新聞 2018年2月16日



子どもたちが暮らす尼崎学園＝神戸市北区道場町塩田ふわふわが好き少女がこぼした。



「帰るところ、なくなっちゃった」

かぶったままのコートをぎゅっと握りしめた。痛みと強がりの混じった、か細い声だった。

家族の終わりを突然告げられる。何度も繰り返されてきた光景。ベテラン職員大庭英樹(52)が振り返る。「何回経験してもつらい。たまらんです」。眼鏡を上げ、両目尻を押さえた。

少女は父と2人で暮らしていた。幼児のころ、ここにやってきた。経済的困窮による養育困難。父が愛梨を預けた理由だった。

父は1～2カ月に1度、面会や行事で訪れた。愛梨はそのたび大はしゃぎした。「お父さん、大好き」。大型連休の後、父はぱったり来なくなった。何度連絡してもつながらなかった。

「お父さん、どうしてるかな」。愛梨は毎日尋ねた。小さな心と体は徐々に悲鳴を上げていった。髪を引っ張り、血がにじむまで爪で腕をひっかいた。

ある日、こども家庭センター(児童相談所)から連絡が入った。父は住居を移し、新しい家族を作っていた。事実を告げなければならない。愛梨が落ち着くのを待った。1年以上を要した。

わが子を傷付ける親がいる。受け入れられない親がいる。育てられない親がいる。「若いころは『なんちゅう親や』と思っていた」と大庭。でも多くの親子を見てきた今は違う。「この親たちも同じように育てられたんやな」。腹が立たなくなった。ただ、負の連鎖は必ず断ち切る。

大人たちは見守った。戸惑いや心細さに耳を傾けた。愛梨の顔からちょっとだけ、とげしさが消えた。

「悲しいけど、区切りがついた。ここからが我々の仕事です」。大庭が言う。子どもたちが失った時間を積み直す。裏切らない大人がいると伝えたい。ここにいる間に気付いてほしい。

「あんたは存在価値があるんやで。生きてていいんやで」(敬称略、子どもは仮名)

【児童養護施設】虐待や経済的困窮、死別などが原因で、こども家庭センター（児童相談所）に一時保護された子のうち、家庭に戻れない2～18歳（原則）が入所する施設。2017年4月時点で全国に602施設あり、兵庫県内は32施設。近年、児童虐待が増加傾向にあり、児童養護施設にいる子の約6割が虐待経験があるとされる。里親や里親ファミリーホーム、児童自立支援施設などを含め「社会的養護」と呼ばれる。

### ■子どもたちは何も悪くない 児童養護施設で職員奮闘

のどかな田園風景が広がる神戸市北区道場町。木もれ陽の注ぐ道の先、小高い山の上に児童養護施設「尼崎市尼崎学園」がある。通称「尼学（あまがく）」。親と暮らせなくなった子どもたちが暮らしている。

神戸にあるのに尼崎学園。その歴史は72年前にさかのぼる。

かつては関西学院の修養道場だった。第2次世界大戦中、兵庫県尼崎市の児童が集団疎開してきた。終戦後、関学が土地と建物を尼崎市に提供。1946年2月、尼学の前身が開設された。

戦災孤児や引き揚げ孤児が暮らした。食べるものや寝る場所のない浮浪児も身を寄せた。高度経済成長期、バブルの崩壊。時代が大きく変わっても、社会の隙間からこぼれ落ちそうになった子どもたちを受け入れてきた。

そして現在。ほぼ全員が親のいる子だ。虐待のほか、親の病気や逮捕、経済的困窮で保護された18歳までの約40人が暮らす。

適切な家庭環境で育たなかったため、基本的な生活ができない子がいる。勉強が苦手な子、他人とのコミュニケーションが難しい子。小さなトラブルはしょっちゅうだ。それでも職員は口をそろえる。「子どもたちは何も悪くない」

職員や地域の人がそっと光を当てる。その中で少しずつ成長していく。副園長の鈴木まや（50）が強く願う。「人を信じていいんだ、と思える大人に育ててほしい」

子どもたちの生活に「当たり前」を取り戻す。長期の密着取材を通じ見えてきた原点だ。奮闘する大人たち、ゆっくり育つ子どもたち。尼学で営まれる日常を描く。

（記事・岡西篤志、土井秀人、小谷千穂）（写真・三津山朋彦）



### 【トップ語る】スタッフサービス 障害者雇用、心身両面でサポート

Sankeibiz 2018年2月16日

□スタッフサービス・ビジネスサポート社長 亀井宏之さん（60）  
――人材派遣のスタッフサービスグループの特例子会社として障害者を積極的に雇用している

「法定雇用率を守るのはもちろんだが、人材に関わる仕事をしている企業として、障害者の積極雇用は社会的な意義であり、役割だと考えている。2000年の設立以来、雇用数は年々増え、現在の障害者雇用は全従業員の9割以上に当たる520人に達している。保健師、精神保健福祉士らを常駐させ、長く働けるよう心身両面からサポートしていることも雇用拡大につながっている」

――当初は臓器に障害を持つ内部障害者を中心に採用を始めた

「当時は障害者の中でも内部障害者の就労の場が極めて少なかった。透析治療を必要とする腎臓機能障害者の場合、週2、3日は治療が必要でフルタイム勤務ができない。そこで何とか手を差し伸べようと、当時としては画期的だったシフト勤務を取り入れた。勤務時間を配慮したことで内部障害者もパフォーマンスをフルに発揮できるようになった。今では全従業員がシフト勤務をできるようにし、働き方改革の意味でも好循環が生まれている」

――16年から始めた在宅勤務の手応えは

「首都圏では障害者雇用に対する需要は多いが、地方の、特に外出できない重度身体障

害者の雇用は置き去りになっており、障害者本人もその家族も就労することを諦めていた。当社の在宅勤務はチームの自宅をインターネット環境でつなぎ、本部スタッフと5～8人のチームで業務を担当する。毎日ウェブでミーティングして、自宅が職場のように感じられるのが特徴だ。仲間の存在がモチベーションになり、仕事に生きがいを感じてもらっている。現在120人だが、年100人増やす考えだ」

【プロフィール】 亀井宏之

かめい・ひろゆき 九州大工卒。1980年日本リクルートセンター（現リクルートホールディングス）入社。リクルートフロムエー（現リクルートジョブズ）、リクルート健康保険組合常務理事を経て2008年4月から現職。大分県出身。

社説：高校での通級指導 小中との連携が重要だ 秋田魁新報 2018年2月15日

発達障害がある生徒を対象に、通常学級に在籍しながら別室で特別に授業を行う「通級指導」が秋田市の秋田明德館高校（定時制、通信制）で4月から行われる。文部科学省が新年度から運用開始するのに合わせて導入するもので、県内の高校では初となる。

通級指導は1993年度に小中学校で導入され、読み書きや計算、対人関係の苦手な児童生徒が通常学級に在籍しながら指導を受けている。本県では2017年度、言語に課題のある児童向けの教室が16小学校、学習障害（LD）や注意欠陥多動性障害（ADHD）などの教室が18小学校と9中学校に設置され、計571人が利用している。

発達障害のある小中学生が全国的に増加していることもあり、通級指導の対象者は16年度で9万8311人と過去最多を更新した。障害の程度は一人一人異なり、それに合わせて特別支援教育も拡充される方向にあるが、小中学校に比べ高校は対応の遅れが指摘されていた。

そうした中、高校の通級指導が14年度から長野県や新潟県など一部の高校でモデル事業として進められ、16年12月の学校教育法施行規則の改正に伴い、制度化された。障害のある子どもにとって一貫した指導が確保されるかどうかは切実な問題だ。小中学校で行われた通級指導が高校でも継続されるのが望ましい。関係者は通級指導の情報共有を図るなど、小中学校とも連携して対応してほしい。

指導するのは特別支援教育に関し一定の知識がある教員。本県で唯一明德館高に導入されるのは、そうした教員がすでに配置されており、他校に比べ特別支援教育態勢が充実しているためだ。初年度は在校生を対象に、選択科目に替えて実施する。

県教育庁高校教育課によると、発達障害とみられる生徒は県立高校全体で約300人とされるが、通う学校はさまざま。将来的に明德館高以外でも通級指導が行えるよう、県教育委員会は適切な教員配置に努めたい。

通級指導には本人や保護者のほか、周囲の理解や協力も必要だ。学校側が通級指導を受けるべきだと思っても、「特に困っていないから」と断られる可能性がある。個別指導に抵抗感があることを踏まえ、自尊心を傷つけないようにする配慮が欠かせない。

高校時代は自己の確立に向けた大切な時期。自らの障害の内容を認識し、適切な指導を受けながら日ごろの学習や生活に取り組むことで得るものは大きい。卒業後の進学先や就職先を決める上でも意義がある。

自立を促すには、個々の生徒の状況を把握し、それぞれに合った指導をすることが求められる。担当者任せにせず、学校全体で対応する必要があるだろう。高校での通級指導が、発達障害のある生徒が社会に踏み出すための後押しとなることが期待される。

月刊情報誌「太陽の子」、隔月本人新聞「青空新聞」、社内誌「つなぐちゃんベクトル」、ネット情報「たまにブログ」も  
大阪市天王寺区生玉前町5-33 社会福祉法人大阪手をつなぐ育成会 社会政策研究所発行

